

ICT先進実証実験事業提案募集要領

1 提案募集の対象

今後本格的な提供が見込まれる技術・サービスの中で、グローバルにも大幅な市場拡大が期待でき、かつ我が国が一定のアドバンテージを有すると認められる以下の新規分野について、技術的・制度的課題等を検証し、課題解決策を導き出すことで新規ビジネスの創出や同ビジネスの国際展開等を目指す先進的な実証実験のテーマを募集します（1件・1年当たりの事業費の上限は1.5億円程度と想定しています。）。

① 通信プラットフォーム分野

【例】認証基盤の相互運用性確保に関する実証実験

（注）プラットフォーム：物理的な電気通信設備と連携して多数の事業者間又は事業者と多数のユーザー間を仲介し、コンテンツ配信、電子商取引、公的サービス提供その他の情報の流通の円滑化及び安全性・利便性の向上を実現するサービス（総務省「通信・放送の総合的な法体系に関する研究会」最終報告書（平成19年12月））。

② 通信・放送の融合・連携サービス分野

【例】高度なIPTVの配信に関する実証実験

実証実験の実施主体については、実施テーマ決定後、別途一般競争入札を行います。

2 評価の視点

提出された提案については、次の4要素を基準として総合的に評価を行います。

- ① 通信プラットフォーム分野又は通信・放送の融合・連携サービス分野において、新規性・先進性の高いビジネスモデルであること
- ② 新事業創出に当たって本実証実験で解決を図る障壁（技術的課題等）が存在すること
- ③ 海外への成果普及が見込まれること
- ④ 費用対効果が優れていること

評価に当たっては、必要に応じ、外部の有識者等の意見を聴くことを想定しています。

3 提案の提出方法

別添の提出フォーマットに記入し、次のいずれかにより提出して下さい。

(1) 電子メールの場合

電子メールアドレス： ict-compe◆ml.soumu.go.jp

総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 国際競争力担当 あて

※スパムメール対策のため、「@」を「◆」と表示しております。
送信の際には、「@」に変更してください。

(2) FAXの場合

FAX番号：03-5253-5721

総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 国際競争力担当 あて

(3) 郵送の場合

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 合同庁舎2号館

総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 国際競争力担当 あて

4 留意事項

提出された提案については、募集期間終了後、とりまとめて公表する場合があります。
なお、提案書の返却は行いません。

「ICT先進実証実験事業」に関する提案提出フォーマット

※こちら ([MS Word形式](#)) をダウンロードして記入して下さい。

○提案者に関する情報

組織名	
代表者氏名	
担当者連絡先	住所： 氏名： 電話及びFAX： 電子メール：
組織構成、役割分担等	(関係者すべての組織構成や役割分担等を記入して下さい)

○提案内容

1. 種類の別	(該当するいずれかに○を付けて下さい) ① 通信プラットフォーム分野 ② 通信・放送の融合・連携サービス分野
2. 実証実験内容	(プロジェクトの名称を記入して下さい) (新規性・先進性について必ず記入して下さい) (提案内容が分かる概要図を添付して下さい)
3. 実証実験の対象となる技術的課題等	(実証実験を行うことにより解決を図る技術的課題等について記入して下さい)

<p>4. 実証実験の事業規模 (平成21年度及び必要であれば平成22年度について)</p>	<p>(総事業費を、必要な公費負担額及び自己負担額に分けて記入して下さい)</p> <p>(実証実験に必要な主な機器類についても記入して下さい)</p>
<p>5. 実施場所</p>	<p>(実証実験を実施する場所について具体的に記入して下さい)</p>
<p>6. 実施期間</p>	<p>(スケジュールを具体的に記入して下さい)</p>
<p>7. 見込まれる海外への成果普及</p>	<p>(国際展開にどのようにつながるのかについて記入して下さい)</p>
<p>8. その他 (補足すべき点等があればご記入下さい)</p>	

※記述された内容に関し、別途問い合わせることがあります。